

プラットフォーム ふじのくに地域・大学コンソーシアム

基本方針

【現状・課題分析】

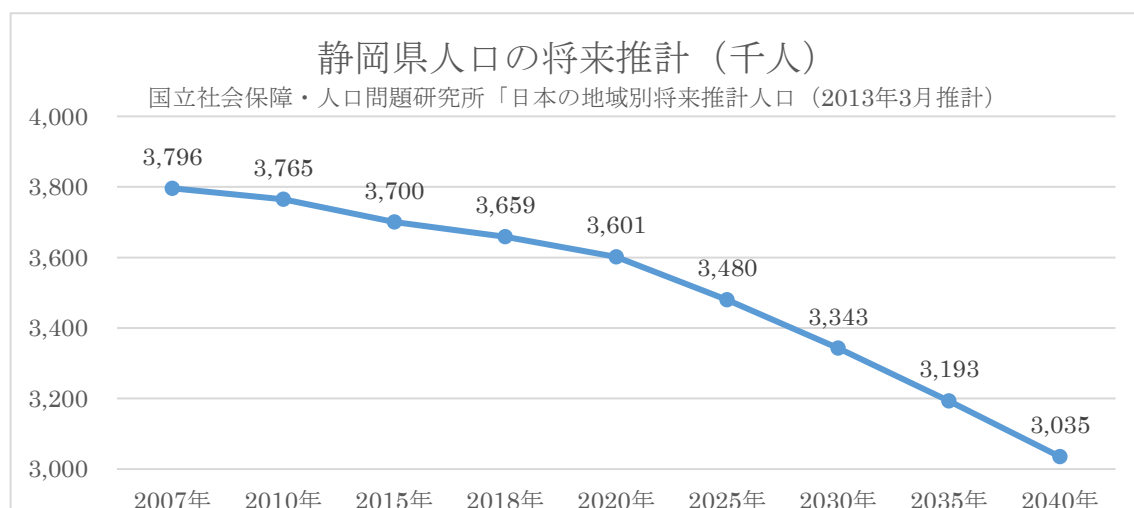
1 世界的な動向

- 日本や欧米先進国の人口が減少もしくは安定する中、発展途上国の人口増加など、先進国と発展途上国の力関係の変化が想定されます。また、先進諸国では所得格差が拡大し、中国の「一帯一路」プロジェクト等の既存の世界秩序への挑戦、紛争、難民、テロなど国際関係が大きく変化してきています。
- ICT、ビッグデータ、AI等の技術革新の急激な進展は社会や生活を大きく変えようとしています。ロボット技術の高度化、自動運転車の実用化、バイオの医療・農業への応用、フィンテックの進展など、生活の利便性を高める革新が急速に進んでいます。私たちは、人口減少や超高齢などの課題を活かす知恵が求められています。
- 地球温暖化や世界で頻発する自然災害は、私たちの生活にも大きな影響をもたらします。安心・安全で、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築を最優先課題として取組を進める必要があります。

2 静岡県の動向

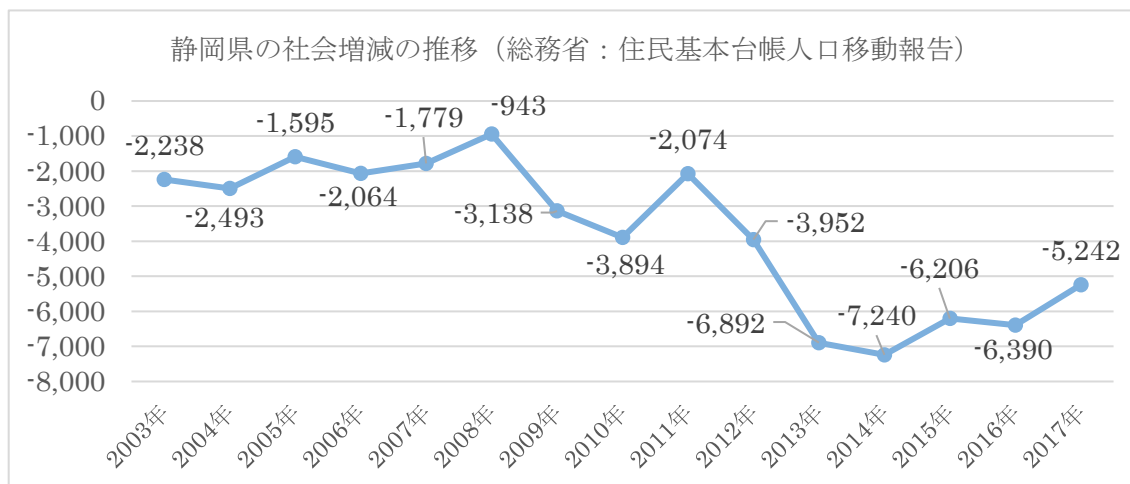
• 人口減少

本県の人口は2007年の379万6千人をピークに減少局面に突入し、2018年8月には365万9千人になりました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、概ね10年後の2030年には約33万人が減少し、334万3千人になると推計されています。

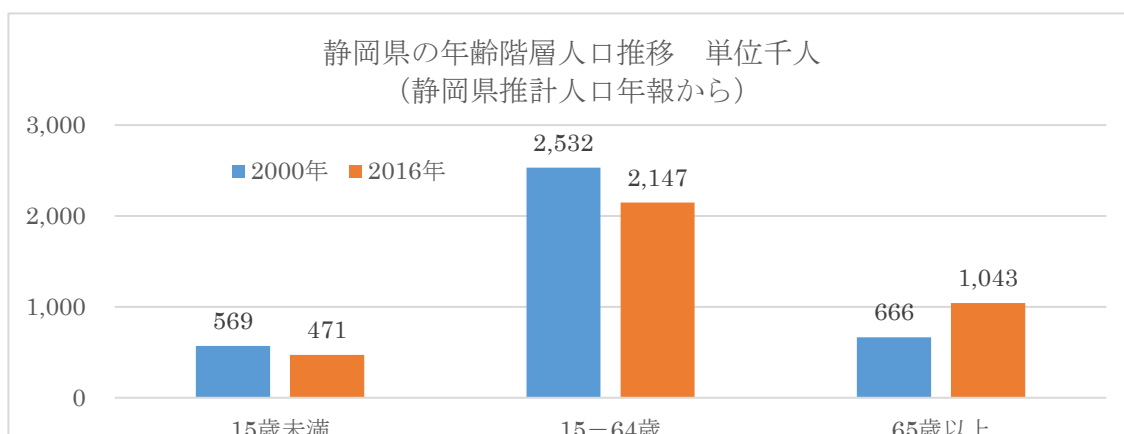


人口減少の要因の一つである少子化については、合計特殊出生率は2000年の1.47から2016年には1.55と回復傾向にあります。もう一つの要因である社会移動については、2017年に5,242人の転出超過と、全国的にも厳しい状況になってい

す。特に、若者の転出超過が 5,100 人、さらにその中でも女性の転出超過が 3,174 人と顕著です。東京一極集中が加速する中、本県の将来を担う若者の人口の流出をくい止めることが大きな課題です。

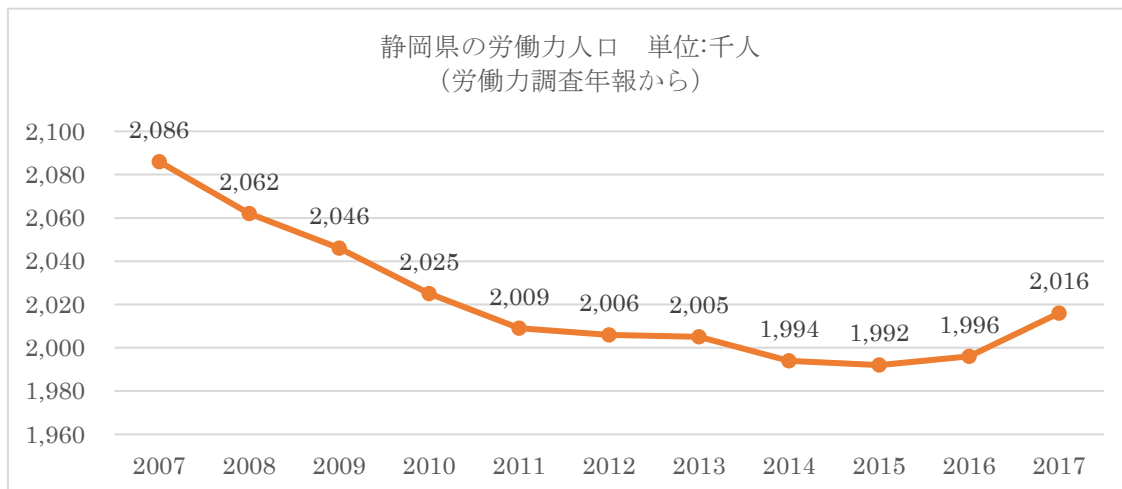


・人口構造



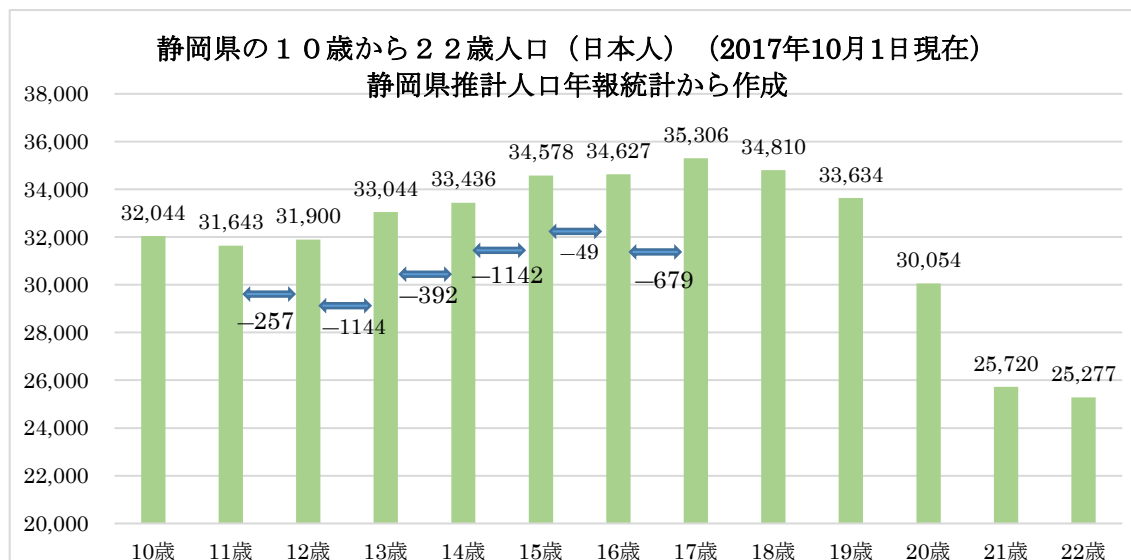
少子高齢化により、人口構造変化が進行しています。生産年齢人口(15歳から64歳)は、2000年の253万2千人から、2016年には214万7千人と38万5千人、平均すると年2万4千人減少しています。この傾向は今後も続くと予想されます。一方65歳以上の高齢者は66万6千人から104万3千人と、37万7千人増加しています。働く人たちの減少は静岡県の企業活力の低下につながり、高齢者の増加は医療、介護の負担増につながります。

• 労働力人口



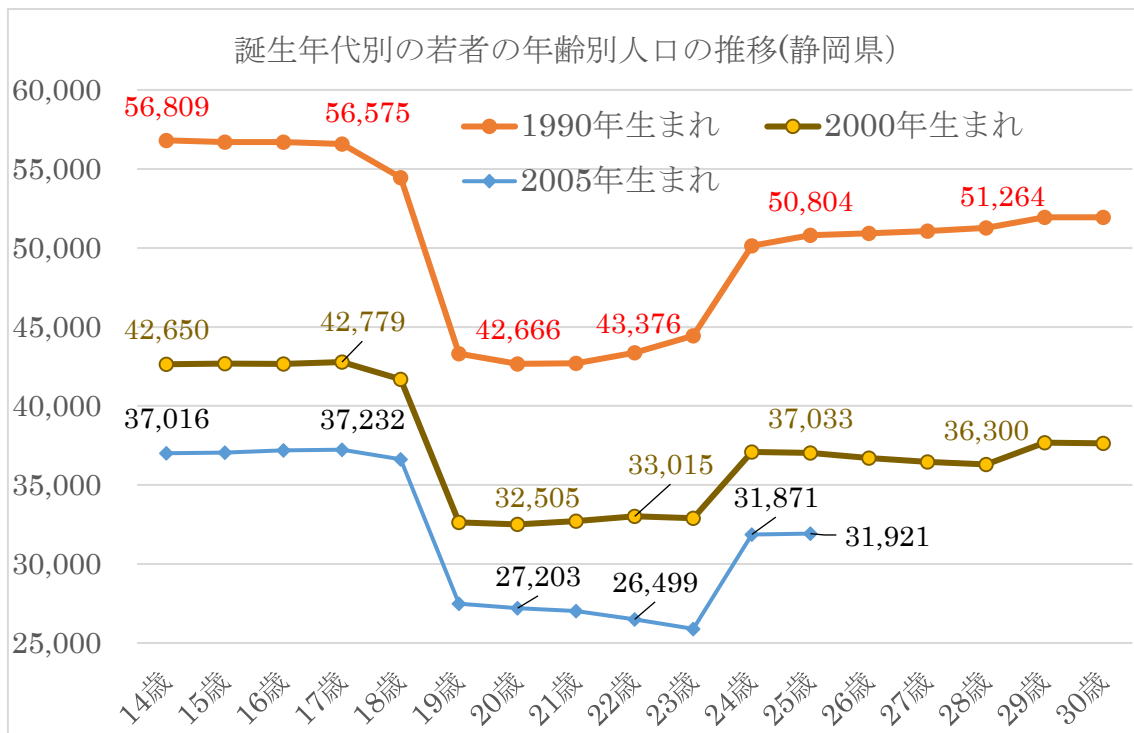
一方で、労働力人口の減少傾向が続いています。2015年の国勢調査では、本県の労働力人口は199万2千人と200万人を下回りました。2016年から若干労働力人口は増加していますが、若年労働者の増加ではなく、働く高齢者の増加によるものと推定されます。

• 若年層の年齢別人口



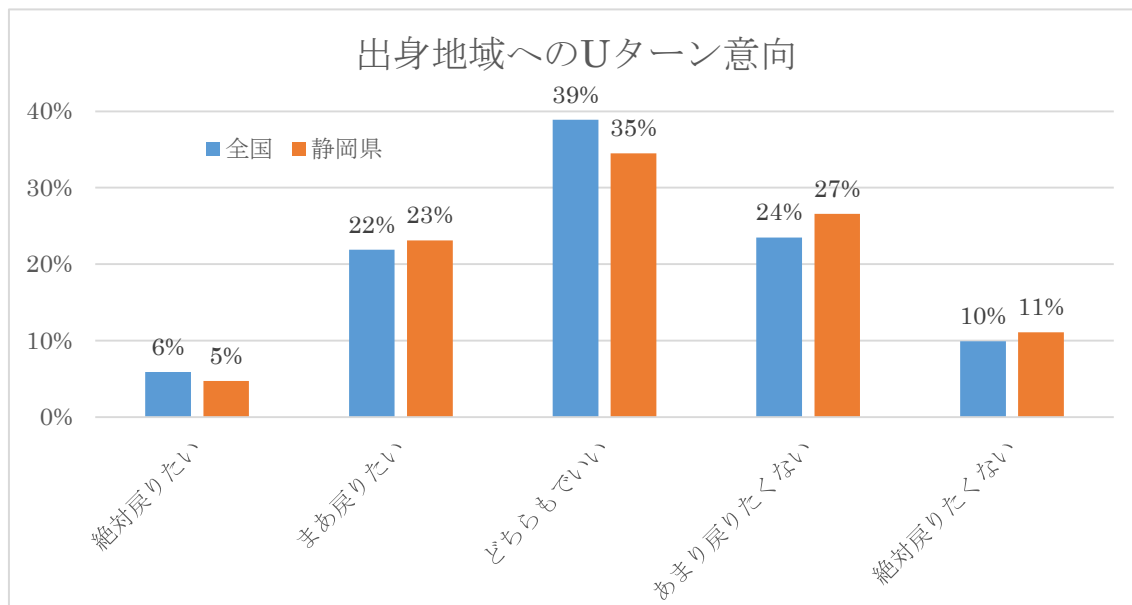
2017年における静岡県内に住んでいる10歳から22歳の人口を年齢別にみると、17歳までは、県内で生まれるなどして暮らしている人口で、18歳を過ぎると進学や就職などで県外に出ていく者が多く減少します。大学への進学などで約1万人の若者が県外に出ていきます。17歳以下の人口は、出生数の低下により、若い世代ほど人口が少なくなっています。大学に進む若者の数は、年々減少し11歳から17歳までで3,663人減少し、611人/年減少が続くことを示しています。県内の大学にとっては、県内からの入学者の減少に結び付きます。

・誕生年代別にみた静岡県に住民している若者の人口の推移



1990年、2000年、2005年に生まれた若者の静岡県内に在住している人口推移をみると、第一に、高校生までの人口は年々大きく減少し、高校生になる若者が大きく減少していることが分かります。次に大学への進学や就職する年齢になると、1万人以上減少します。大学を卒業し、就職する年代になると再び増加しますが、高校生時代の人口に比べ4千人から5千人少なくなります。静岡県の若者は、高校生まで地元に住み暮らしていますが、大学進学などで県外に流出し、大学卒業後は地元に戻る若者もいますが、その数は高校生時代に比べると4千人ほど少なくなります。労働力人口が少ない中、いかにしてリターン学生を増やすか、県内の大学で学んでいる学生に県内で就職してもらうかが大きな課題です。

・ 県外転出者のUターン意識



平成 29 年 3 月に、首都圏に居住する 18 歳から 39 歳の男女 19,555 人（静岡県出身者 316 人）にアンケート調査を静岡県などが実施した結果、静岡県出身者では、「絶対に戻りたい」5%、「まあ戻りたい」23%で、「戻りたい」とした者は 28%でした。これに対し「あまり戻りたくない」27%、「絶対に戻りたくない」11%であり、「戻りたくない」は 38%で、「戻りたくない」若者が 10 ポイントほど多い結果となりました。静岡県は、市町当たりの県民所得が高く、製造業など多くの産業が立地し、自然に恵まれ、交通インフラが整備されている県です。若者に「戻りたい」「静岡県に住みたい」と言ってもらえる県になるよう、教育機関はもとより、自治体、産業界をあげて取り組む必要があります。

また、静岡県出身者だけでなく、県外、海外からも若い世代の人の流れを呼び込む取組が必要であり、魅力的な雇用の場の創出や起業を促進する環境整備など、「静岡で働きたい、静岡に住みたい」と思えるような地域づくりを進める必要があります。

出典：静岡県総合計画「第 3 章本県が直面する課題 H30.3」から要約

【ビジョン】

静岡県は「富国有徳」を県の基本理念としており、物心ともに豊かな「富」を築き、有徳の人材の「土」を育てることを基本方針としています。社会を構成するのは人です。少子化の進行や労働力人口の減少、技術革新の進展など、環境が大きく変化する中、本県の豊かさを実現するには、高い志を持って社会に貢献できる自立した「有徳の人」を育成し、すべての人々が能力を発揮して活躍できる環境を整備していくことが不可欠です。

人口減少下でも、将来に向けて持続可能な社会の構築を目指していくためには、高等教育機関の教育・研究の充実とともに、静岡県生まれの若者や県内の高等教育機関で学ぶ若者が、静岡県に愛着を持ち、静岡県内の企業で生きがいも持って働くことができ、グローバル化や技術革新が急速に進展する中であって、海外留学の促進や国際化に対応した教育の推進など、地域の未来を担い世界でも活躍できるグローバル人材の育成など、時代を担う人材の確保に向けた取組み、働きやすい職場づくりや多様な生き方の推進、誰もが活躍できる環境の整備が大切です。

本プラットフォームでは、地域の様々なニーズや期待に応えていくため、大学間連携による教育研究力の向上を図りつつ、大学と地域との連携を強化して、大学の持つ知的資源を積極的、かつ効果的に地域へ還元していくための様々な事業を実施していきます。また、大学に対して、地域の知の拠点としての役割も求められており、大学が核となり、地域をリードしていく研究などを推進するとともに、企業等が求める高い資質を持ち、各大学の特色を活かした多様かつ高度な専門知識を修得した学生の育成支援も行っていく予定です。

また、大学と地域との連携・協働を促進するとともに、新たに経済団体（一般社団法人静岡県経営者協会、一般社団法人静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会）との連携を密にし、産官学の広範囲なネットワークを形成し、以下の4つの柱を軸に、それぞれの特性を活かした様々な連携事業を実施し、教育力、研究力の一層の向上と大学の知の地域への還元を図り、地域社会の発展に寄与してまいります。

- ・「静岡県（ふじのくに）ならでは」の教育の推進
- ・地域で活躍する人の育成と地域活性化への貢献
- ・国内外問わず、幅広く活躍できる人材の育成と環境づくり
- ・県内高等教育機関の基盤強化

【具体的施策】

1 「静岡県（ふじのくに）ならでは」の教育の推進

静岡県の自然、環境、文化、産業など、地域の特性を踏まえた知識を習得し、愛着心を醸成し、優秀な人材の県内での活躍の基盤を作るために、大学間、行政、研究機関、企業、NPOなどと協働による学習環境の整備を推進する。

2 地域で活躍する人の育成と地域活性化への貢献

高等教育機関での学びをもとに、静岡県内において、主体的・積極的に活躍するための環境づくりを行うとともに、県内の特性を踏まえた大学間の共同研究の推進と地域への還元により、地域イノベーションの推進役となる高等教育機関の活動を促進する。

3 国内外問わず、幅広く活躍できる人材の育成と環境づくり

留学制度を通じて、国内外の文化や産業を相互に学ぶとともに、海外からの留学生を通じて海外への関心を深めることを支援し、国際的に活躍できる人材の育成と地域への定着や世界をけん引できる研究の掘り起しを支援し、静岡県の国際化に寄与する。

4 県内高等教育機関の基盤強化

県内大学の特長を生かし、学生の確保とともに、効果的効率的な運営を支援する。

5 その他

今後、検討する事項（大学・大学生には高等専門学校も含む）

- ・産業界と大学生との意見交換会
- ・ICT を活用した単位互換遠隔授業
- ・大学間で共有するe-ラーニングシステム
- ・大学間、大学と地方自治体、大学と産業界との人事交流
- ・大学事務の共同実施
- ・社会人を対象とするキャリア形成を目的とした共同プログラム
- ・専門職の確保を視野に入れたリカレント教育
- ・大学間での共同 IR
- ・大学間での共同学生募集活動
- ・災害等発生時におけるリスクマネジメント

【数値目標】

指標	現状値	目標値
県内出身大学生のUターン就職率	2016年度：39.1%	43%
県内高等教育機関から海外への留学生数	2016年度：526人	1,000人
外国人留学生	2017年度：2,821人	5,000人
県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数	2016年度：850件	1,000件
海外大学との大学間協定累積数	2016年度：253件	300件
県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催件数	2016年度：442件	500回

上記出典：静岡県総合計画「政策4 誰もが活躍できる社会の実現 H30.3」から抜粋

指標	現状値	目標値
県内大学オープンキャンパス来場者数	—	1割増
経済4団体と県内高等教育機関の学生との意見交換会	2017年度：未実施	年2回
経済4団体とプラットフォームふじのくに地域・大学ネットワークとの情報交換会	2017年度：未実施	年1回
社会人を対象とするキャリア形成を目的とした共同プログラムの策定	2017年度：未実施	1プログラムの策定
高等教育機関共同での募集活動（OC告知、県外がけ等）	2017年度：未実施	年3回
災害等に備えた高等教育機関内でのBCPの策定	2017年度：未実施	BCP策定

【中長期計画策定までのロードマップ】

2018年	
8月	第1回プラットフォーム形成推進委員会 現状・課題分析、ビジョン・具体的施策・目標数値設定
9月	第2回プラットフォーム形成推進委員会 基本方針についての協議・策定
10月	第3回プラットフォーム形成推進委員会 中長期計画役割分担の協議
11月	第4回プラットフォーム形成推進委員会 新規事業（具体的施策5）実施体制の協議
12月	第5回プラットフォーム形成推進委員会 中長期計画についての協議
2019年	
1月	第6回プラットフォーム形成推進委員会開催 中長期計画についての策定
2月	ふじのくに地域・大学コンソーシアム企画運営委員会で 中長期計画の承認
3月	ふじのくに地域・大学コンソーシアム理事会で 中長期計画の報告